

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|------------------------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 (千円) | | | 16,658,042 | 18,511,677 | 19,433,929 |
| 経常利益 (千円) | | | 525,323 | 580,116 | 672,717 |
| 当期純利益 (千円) | | | 210,599 | 265,898 | 441,278 |
| 包括利益 (千円) | | | 179,032 | 319,021 | 576,746 |
| 純資産額 (千円) | | 6,945,847 | 7,029,710 | 7,103,567 | 7,607,678 |
| 総資産額 (千円) | | 12,519,455 | 13,715,822 | 14,154,633 | 15,389,756 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 662.34 | 670.36 | 696.22 | 739.96 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | 20.08 | 25.58 | 43.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 55.48 | 51.25 | 50.18 | 49.37 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 3.01 | 3.76 | 6.00 |
| 株価収益率 (倍) | | | 21.41 | 17.98 | 10.69 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 591,663 | 249,785 | 1,254,978 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 89,694 | 168,021 | 249,005 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 108,903 | 158,348 | 55,956 |
| 現金及び現金同等 物の期末残高 (千円) | | | 2,466,812 | 2,390,969 | 3,454,587 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | | 385 〔65〕 | 402 〔97〕 | 404 〔92〕 | 418 〔95〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第53期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日が第53期連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-----------------------------------|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 | 平成23年 3 月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 |
| 売上高 | (千円) | 15,411,516 | 15,048,644 | 16,310,435 | 18,143,313 | 18,997,130 |
| 経常利益 | (千円) | 61,521 | 375,607 | 541,027 | 582,539 | 633,624 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 179,014 | 72,342 | 228,304 | 267,876 | 392,395 |
| 持分法を適用した場合 の投資損益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 1,394,100 | 1,394,100 | 1,394,100 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 発行済株式総数 | (株) | 10,716,954 | 10,716,954 | 10,716,954 | 10,716,954 | 10,716,954 |
| 純資産額 | (千円) | 6,955,221 | 6,945,847 | 7,047,220 | 7,122,969 | 7,568,093 |
| 総資産額 | (千円) | 12,531,516 | 12,238,200 | 13,410,446 | 13,864,064 | 14,980,884 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 659.29 | 662.34 | 672.12 | 698.16 | 737.04 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 9.00 (4.00) | 9.00 (4.00) | 10.00 (4.00) | 10.00 (4.00) | 11.00 (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() | (円) | 16.97 | 6.88 | 21.77 | 25.77 | 38.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 55.50 | 56.76 | 52.55 | 51.38 | 50.52 |
| 自己資本利益率 | (%) | | 1.04 | 3.26 | 3.78 | 5.34 |
| 株価収益率 | (倍) | | 59.57 | 19.75 | 17.85 | 12.03 |
| 配当性向 | (%) | | 130.77 | 45.93 | 38.80 | 28.69 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 140,888 | 756,094 | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 208,219 | 100,030 | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 161,985 | 187,313 | | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 1,599,431 | 2,067,672 | | | |
| 従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕 | (人) | 372 〔79〕 | 372 〔65〕 | 390 〔97〕 | 394 〔92〕 | 406 〔95〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第53期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第54期、第55期及び第56期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

2 【沿革】

菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)は、昭和61年4月1日を合併期日として、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である親会社の菊水化学工業株式会社の額面株式を10,000円から50円に変更するため、同社が菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)に形式的に吸収合併される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)の沿革について記述してあります。

- 昭和34年6月 建築化粧仕上材の販売を目的とし、菊水商事有限会社(資本の総額60万円、本店所在地名古屋市中区)を創立する。
- 昭和36年3月 菊水商事有限会社を組織変更して、菊水株式会社とする。
- 昭和36年8月 セメント系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和37年2月 タイル目地用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年6月 菊水化学工業株式会社に商号を変更する。
- 昭和38年7月 タイル圧着用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年10月 単層多色模様外装仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和41年2月 合成樹脂エマルジョン系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和44年5月 愛知県犬山市に犬山工場を建設する。
- 昭和46年2月 本社を名古屋駅前中経ビル(中村区)に移転する。
- 昭和47年1月 セメント系下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和48年1月 福岡県粕屋郡志免町に福岡工場を建設する。
- 昭和48年5月 合成樹脂エマルジョン系複層仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和49年5月 シリカ(珪酸質)をバインダーとする新シリーズの仕上材を開発し、製造・販売を開始する。
- 昭和51年4月 仕上層に可撓性を付与する弾性シリーズの仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和51年12月 建築仕上材の輸出業務を目的とする菊水インターナショナル株式会社(出資比率100%)を設立する。(存続会社)
- 昭和52年5月 不動産業等を目的とする菊水クリエイト株式会社(出資比率100%)を設立する。(平成11年3月清算)
- 昭和52年9月 茨城県猿島郡総和町に茨城工場を建設する。
- 昭和56年5月 結露防止用仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和58年10月 可撓性下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和59年9月 本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和61年4月 菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)が、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併し、本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和63年11月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成元年2月 岐阜県各務原市に各務原工場を建設する。
- 平成元年6月 兵庫県明石市に明石工場を建設する。(平成16年12月売却)
- 平成11年1月 本社を丸の内二丁目小塚ビル(中区)に移転する。
- 平成12年11月 各務原市各務東町にセラミックセンター(工場)を建設する。
- 平成16年4月 中国に菊水化工(上海)有限公司を設立する。
- 平成17年1月 本社を丸の内三丁目清風ビル(中区)に移転する。
- 平成22年1月 株式取得により日本スタッコ株式会社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社(連結子会社)、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）の3社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

セグメントにおける主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

製品販売・工事事業

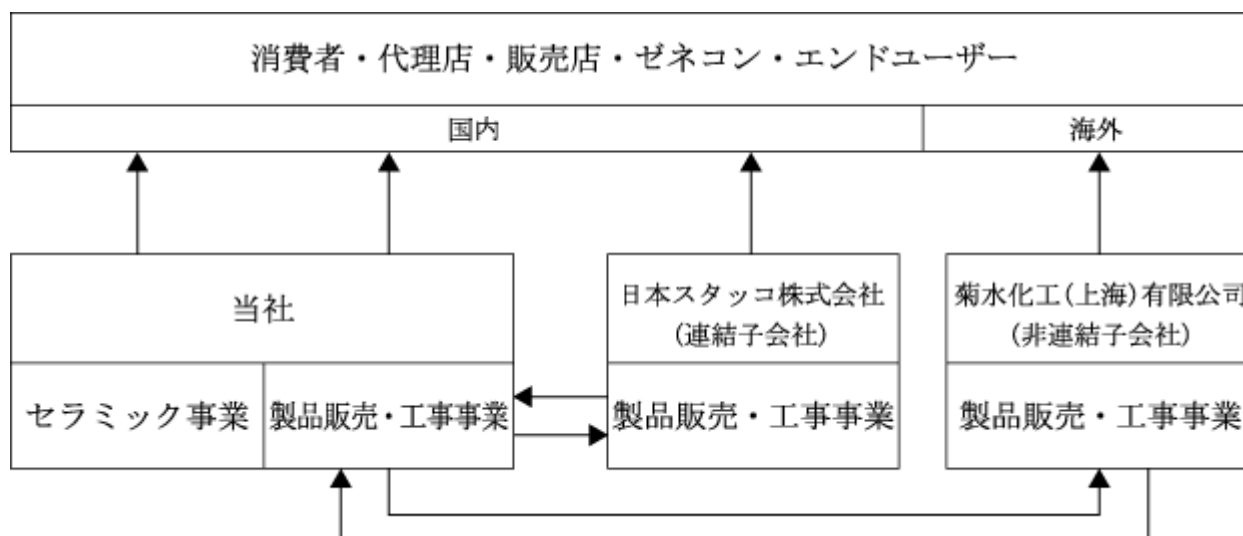
- 建築仕上材 : 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
- 建築下地調整材 : 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

- ファインセラミック : 窯業用治具及び電子器具部品

なお、当連結会計年度より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



また、菊水化工(上海)有限公司(非連結子会社)におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------|--------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
| (連結子会社) 日本スタッコ 株式会社 | 滋賀県湖南市 | 40 | 製品販売・工事 | 86.85 | 役員の兼任4名 (注)3 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。
 3 当社の役員が3名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | | 従業員数(人) |
|----------|----------|------------|
| 製品販売・工事 | 建材塗料事業本部 | 243 [74] |
| | 住宅事業本部 | 115 [15] |
| セラミック | セラミック事業部 | 24 [5] |
| 全社(共通) | | 36 [1] |
| 合計 | | 418 [95] |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートを含まない)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 406[95] | 37.3 | 11.9 | 5,255 |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

| セグメントの名称 | | 従業員数(人) |
|----------|----------|------------|
| 製品販売・工事 | 建材塗料事業本部 | 231 [74] |
| | 住宅事業本部 | 115 [15] |
| セラミック | セラミック事業部 | 24 [5] |
| 全社(共通) | | 36 [1] |
| 合計 | | 406 [95] |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。しかし、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続いており、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大や新興国の経済成長の鈍化懸念、中国をはじめとするアジア諸国の動向によっては国内に影響を与えるリスクは存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」を経営方針に掲げ、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、ビルリフレッシュ工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

セラミックにおいては、新製品の開発と併せて品質の安定、歩留まりの向上に努め、売上拡大を目指しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は194億33百万円(前期比5.0%増)を計上することができました。

利益面におきましては、連結営業利益は6億59百万円(同17.8%増)、連結経常利益は6億72百万円(同16.0%増)、連結当期純利益は4億41百万円(同66.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、既存建築物の長寿命化に活用して頂けるよう「”人と建物と色”ソーシャルワーカーの提唱」と題したセミナーや、「リノベーションキャンペーン」を実施し、下地から仕上げまで、責任を持った製品をご提供できる事をお伝えし、リノベーション物件へ幅広くご採用いただける様に活動しました。

さらに、住宅、建設関連業者向けに下地から仕上げまでの幅広い製品ラインナップに努め、高付加価値製品の拡販、およびアライアンスパートナーとの連携強化を図るとともに好調なりフォーム需要の取り込みの結果、製品販売・工事の売上高は189億42百万円(前期比6.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7億45百万円(同18.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機・電子部品業界向けの焼成治具の販売は堅調に推移し売上を伸ばすことができました。

しかし、液晶及び半導体製造装置業界向けの機構部品に関しては、今年になって回復基調にありますが、第3四半期までの世界的な投資の減少から前期に続き大幅な売上減少となりました。

その結果、セラミックの売上高は4億91百万円(前期比24.4%減)となり、大幅な売上高の減少から、営業損失は85百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億63百万円増加し、34億54百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億5百万円収入が増加し、12億54百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億70百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ80百万円支出が増加し、2億49百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出が1億5百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億14百万円収入が増加し、55百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入による収入3億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 製品販売・工事 | 19,777,234 | 7.7 |
| セラミック | 495,599 | 16.0 |
| 合計 | 20,272,834 | 7.0 |

- (注) 1 金額は、販売価額で表示してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の工事（ビルリフレッシュ）は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 製品販売・工事 | 18,942,436 | 6.1 |
| セラミック | 491,493 | 24.4 |
| 合計 | 19,433,929 | 5.0 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 住友林業ホームテック㈱ | 2,329,897 | 12.6 | 2,509,790 | 12.9 |
| 大和ハウスリフォーム㈱ | | | 2,046,615 | 10.5 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 大和ハウスリフォーム㈱については、前連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興が本格化することに加え金融財政政策の効果等の下支えもあって底堅く推移するものと思われま。海外経済に持ち直しの動きが顕著となれば輸出が回復し、日本経済は緩やかな回復基調に戻ると思われま。欧州の債務問題、米国経済の財政問題、さらに国内の個人消費回復の前提となる雇用情勢の改善や個人所得の上昇についての不確定要素や原材料及びエネルギーコストの上昇もあり必ずしも楽観できる状況ではないと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」を経営方針に掲げ、工事においては、安全、品質、環境を最優先に工事獲得を目指し、下地材・汎用塗料等の製品販売においては、お客様に満足して頂ける高付加価値製品を提供し、さらなる売上拡大を目指したいと存じます。

セラミックにおいては、新規顧客の開拓、さらなる新製品の受注拡大を目指します。

今後、急激な変化が予想される経営環境に対応すべく、さらなる収益力強化を目指して社内体制を整備し、コストダウンを推し進め、社業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、年1回リスク分析を実施し、常務会を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。

これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在する可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この景気後退が当社の想定を超えて進展する場合などは、当社を取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられた他社にはない優位性を持ち、特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競争を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては営業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組むとともに、新しい機能を備えた建築仕上材の開発に努めております。また、製品の機能を最大限に発揮するための製品の組み合わせ及びその施工方法を包含した理想的なシステム工法の開発研究も手掛けております。これらの研究活動に携わる技術スタッフは32名、当連結会計年度において当社が支出した研究開発費の総額は313,728千円(平成25年3月期)であります。

なお、平成25年3月末日現在の特許及び実用新案権の登録中の件数は68件、出願中のものは91件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[1] 製品販売・工事

(1) 透湿性防水形仕上材

レインコートの通気防水加工と同じ発想から、屋外からの雨水等には防水効果を発揮する一方において、室内の過剰水蒸気は屋外へ放出できるような透過性を持つ仕上層を形成します。

(2) ビルリフレッシュ工法

コンクリート構造物の耐久性の見直しという社会的要請に応え、劣化したコンクリート構造物の再生、保護を目的とし劣化補強、鉄筋防錆、欠損部補修、中性化防止、化粧仕上を柱としたビルリフレッシュシステムの確立を目指しております。

(3) アスシール工法

石綿の人体に与える有害性は、広く社会問題化しております。しかしながら、石綿の除去方法には、多くの問題点が残されています。石綿繊維の飛散を防止するため無機質水系の処理液を開発し、アスシール固化工法とアスシール除去工法により、総合的な石綿汚染層の改装工法を確立しております。

(4) キクスイ S A 工法

コンクリート打放し仕上げは、その名の通り脱型したコンクリートそのものを仕上とし、コンクリート素材の持つ素朴さや重厚さの特徴を生かした建築仕上げの一つです。「キクスイ S A 工法」は、この様なコンクリート打放しのもつ質感を生かし、更にコンクリート構造物を酸性雨、中性化等の劣化要因から保護する目的で開発した完全水系化システムの特許工法であります。完全水系化することにより、地球環境に配慮した工法であります。

(5) 缶内調色システム

長年、培ってきたキクスイの水系塗材・塗料づくりの技術を進化させ、一缶単位の調色を可能にしました。調色のデータベースを用いているため、色のズレはほとんどなくユーザーにより近いところで塗材・塗料を生産調色して、クイックデリバリーを可能としたシステムです。

従来は釜という大容量の調色混合機器を利用し、調色を行い、調色後の釜や器具の洗浄に多量の水を使用し、汚水・排水の問題が発生していました。缶内調色システムにより、廃水ゼロ、廃汚泥ゼロを実現し、地球環境への負荷を軽減しております。

(6) 水系発泡形耐火被覆材

膜厚 1 ~ 5 mm という薄さで、膜厚 40mm のロックウール、ケイ酸カルシウム板と同等の耐火性能を発揮する水系発泡形耐火被覆材です。施工の自由度が高く、幅広い用途に用いることができ、ドーム状建築物・アトリウム・工場内部の柱や梁など、特に人の集まる場所に最適であります。また、日本初の水系発泡形耐火被覆材であります。これまでの発泡形耐火被覆材はすべて有機溶剤を使用しており、施工時の安全性や環境面にも配慮が必要でした。これからは人や環境に優しい水系発泡形耐火被覆材が市場を拡大することと思われれます。

[2] セラミック

ファインセラミックス成形法

特殊な物質を原料粉末に混練して、スラリー状にしたものを型に注入し、加熱固化するという熱ゲル成形法を開発しました。これにより、従来困難であった形状の複雑なものや大型品の成形を可能にしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、107億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億74百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が12億68百万円、未収入金が1億51百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億91百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、46億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少となりました。主な内容は、投資有価証券が2億49百万円増加し、長期預金が1億円、建物及び構築物(純額)が57百万円、リース資産(純額)が42百万円、繰延税金資産が47百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が4億18百万円、未払法人税等が90百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、15億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加となりました。主な内容は、長期借入金が2億63百万円、役員退職慰労引当金が39百万円増加し、社債が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、76億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が3億36百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産能力の拡充、合理化及び研究開発、ならびに設備の更新のために必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は80,084千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製品販売・工事

当連結会計年度の主な設備投資は、技術開発部門の試験機器及び子会社の製造設備の購入を中心とする総額74,585千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) セラミック

当連結会計年度の主な設備投資は、大型電気炉高調波対策工事等の4,105千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、主に賃貸資産に係る設備の投資を総額1,394千円実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 区分 | 事業所 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------|----------------------------|--------------|-------------|---------------|---------------------------|---------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積m ²) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 生産 設備 | 茨城工場 (茨城県古河市) | 製品販売・ 工事 | 89,654 | 12,754 | 149,482 (9,388) | | 1,789 | 253,681 | 11 [20] |
| | 各務原工場 (岐阜県各務原市) | 製品販売・ 工事 | 257,361 | 20,160 | 531,945 (12,187) | 161,708 | 19,843 | 991,019 | 15 [24] |
| | 犬山工場 (愛知県犬山市) | 製品販売・ 工事 | 64,346 | 3,311 | 60,623 (8,247) | | 1,424 | 129,706 | 18 [10] |
| | 福岡工場 (福岡県粕屋郡 志免町) | 製品販売・ 工事 | 46,154 | 17,732 | 21,538 (3,846) | | 2,592 | 88,017 | 9 [2] |
| | セラミック センター (岐阜県各務原市) | セラミック | 128,080 | 48,157 | 654,341 (13,515) | | 23,289 | 853,868 | 24 [5] |

- (注) 1 従業員数の[]には、臨時従業員数(パートを含む)を外書きしております。
 2 「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|------|------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | 各務原工場 (岐阜県各務原市) | 製品 販売 ・ 工事 | 塗料製造 設備 | 500,000 | | 自己資金 | 平成25年 12月 | 平成26年 9月 | 生産能力 増強 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000 |
| 計 | 34,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 10,716,954 | 10,716,954 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 10,716,954 | 10,716,954 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 | 1,852 | 10,716 | 75,850 | 1,394,100 | 75,850 | 1,092,160 |

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 14 | 5 | 155 | | | 546 | 720 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,522 | 3 | 4,109 | | | 4,038 | 10,672 | 44,954 |
| 所有株式数の割合(%) | | 23.63 | 0.03 | 38.50 | | | 37.84 | 100.00 | |

(注)1. 自己株式232,794株は「個人その他」に232単元、「単元未満株式の状況」に794株含まれております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式216,000株は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社 ティー・サポート | 名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11 | 651 | 6.07 |
| 菊水化学工業取引先持株会 | 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号 | 610 | 5.69 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 521 | 4.86 |
| 株式会社名古屋銀行 | 名古屋市中区錦三丁目19番17号 | 520 | 4.85 |
| 菊水化学工業社員持株会 | 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号 | 383 | 3.58 |
| 遠山 真人 | 名古屋市千種区 | 368 | 3.44 |
| 株式会社愛知銀行 | 名古屋市中区栄三丁目14番12号 | 332 | 3.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 216 | 2.01 |
| 遠山 昌夫 | 名古屋市千種区 | 205 | 1.91 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 大垣市郭町3丁目98番地 | 174 | 1.62 |
| 計 | | 3,982 | 37.16 |

(注)当社は自己株式232,794株(2.17%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 232,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,440,000 | 10,440 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 44,954 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,716,954 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,440 | |

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式 216,000株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 菊水化学工業株式会社 | 名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号 | 232,000 | | 232,000 | 2.17 |
| 計 | | 232,000 | | 232,000 | 2.17 |

(注)日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式 216,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成24年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| 株式の数 | 1,200,000株を上限とする。(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> |
| 新株予約権の行使期間 | 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より平成31年6月28日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、新株予約権の上限は1,200個としこの内、当社取締役に付与する新株予約権は500個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、上記に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- (3) その他権利行使の条件は、平成24年6月28日開催の当社第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入することといたしました。

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとしてE S O P信託(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させ、又は売り付ける予定の総額

150,000千円

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 300 | 130 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 232,794 | | 232,794 | |

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式216,000株は、上記保有自己株式数に含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当等の方針につきましては、剰余金処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第56期は中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金は、平成25年6月27日開催の第56期定時株主総会において、1株当たり7円を決議しており、年間配当金としては、11円となりました。

今後につきましては、効率的な経営を図り、業績に応じた配当を実施し、株主各位のご支援にそうように努めてまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される同業他社との競争激化に備え、より効率的な生産設備と獨創性のある商品開発に投資し、事業体質の強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年11月9日 取締役会決議 | 41,937 | 4 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 73,389 | 7 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 580 | 450 | 510 | 521 | 466 |
| 最低(円) | 350 | 365 | 380 | 422 | 420 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 440 | 436 | 448 | 450 | 455 | 466 |
| 最低(円) | 432 | 420 | 428 | 432 | 439 | 436 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 山口 均 | 昭和23年3月13日生 | 昭和45年3月 当社入社 平成3年4月 当社総務部長就任 平成10年9月 当社資材部長就任 平成14年4月 当社管理本部長代行兼資材部長就任 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼資材部長就任 平成15年4月 当社取締役管理本部長兼資材部担当就任 平成18年4月 当社取締役製造本部長兼資材部兼ロジスティクスセンター担当就任 平成19年11月 当社取締役営業部門統括担当就任 平成20年4月 当社常務取締役営業部門統括担当就任 平成20年9月 当社常務取締役営業部門統括兼資材部担当就任 平成21年9月 当社常務取締役製造本部、資材部、クリエイティブセンター担当就任 平成22年1月 日本スタッコ株式会社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役管理本部、資材部、製造本部担当就任 平成24年1月 当社専務取締役兼管理本部、製造本部担当、住宅事業本部統括 平成24年4月 当社専務取締役兼管理本部、製造本部担当、住宅事業本部統括 平成25年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 日本スタッコ株式会社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 22 |
| 常務取締役 | 管理本部、資材部、購買部 | 中神 章喜 | 昭和30年5月16日生 | 昭和53年3月 当社入社 平成4年10月 当社技術開発部開発グループ主任研究員就任 平成16年3月 当社技術開発部長就任 平成18年4月 当社理事営業本部長就任 平成20年3月 当社理事建材塗料事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役建材塗料事業本部長就任 平成22年1月 当社取締役セラミック事業部長就任 平成23年4月 当社取締役セラミック事業部副事業部長就任 平成24年4月 当社取締役兼セラミック事業部長就任 平成24年4月 当社取締役 セラミック営業部長 平成25年2月 当社常務取締役兼管理本部、資材部、購買部担当就任(現任) | (注)2 | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------------------------|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | | 遠山昌夫 | 昭和5年4月28日生 | 昭和34年5月 昭和36年3月 平成13年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 | 菊水商事有限公司(当社前身)入 社代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役会長退任 当社最高顧問就任 当社取締役就任(現任) | (注)2 | 205 |
| 取締役 | 住宅事業本部長 兼セラミック事 業部長 | 今井田広幸 | 昭和31年12月17日生 | 昭和56年3月 平成10年2月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成24年4月 | 当社入社 当社名古屋支店長就任 当社大阪市場開発第一部長就任 当社関西住宅営業部長就任 当社営業本部付住宅事業部統括 部長就任 当社理事住宅事業部長就任 当社取締役住宅事業部長就任 当社取締役住宅事業本部長 就任 当社取締役兼住宅事業本部長 兼セラミック事業部長就任 (現任) | (注)2 | 16 |
| 取締役 | 建材塗料事業本 部長 | 古河誠 | 昭和31年4月28日生 | 昭和54年3月 平成10年7月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 | 当社入社 当社鹿児島営業所長就任 当社管理本部副本部長就任 当社理事経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼 セラミック事業部市場開発部長 就任 当社取締役セラミック事業部長 就任 当社取締役建材塗料事業本部副 本部長兼東ブロック長就任 当社取締役建材塗料事業本部東 日本担当副本部長兼建材塗料事 業部東ブロック長就任 当社取締役兼建材塗料事業本 部副本部長就任 当社取締役建材塗料事業本部 副本部長兼西ブロック長兼耐 火担当 当社取締役建材塗料事業本部 部長就任(現任) 日本スタッフ株式会社 取締役就任(現任) | (注)2 | 14 |
| 取締役 | 建材塗料事業本 部滋賀支店 相談役 | 高田泉 | 昭和28年12月21日生 | 昭和51年3月 平成4年10月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 | 当社入社 当社技術開発部開発グループ主 任研究員就任 当社営業本部部长就任 当社理事建材塗料事業本部部长 就任 日本スタッフ株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役建材塗料事業本部 滋賀支店相談役就任(現任) | (注)2 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----------------------------------|-------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 | 製造本部長兼 技術開発本部長兼ロジスティックスセンター担当 | 阿南 修一 | 昭和28年9月15日生 | 昭和55年3月 平成5年4月 平成12年3月 平成18年3月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年2月 | 当社入社 当社技術開発部開発グループ主任研究員就任 当社各務原工場長就任 当社資材部長就任 当社理事資材部長兼技術開発本部副本部長就任 当社取締役資材部長兼技術開発本部副本部長就任 当社取締役技術開発本部長就任 当社取締役兼製造本部長兼技術開発本部長兼ロジスティックスセンター担当就任(現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | | 橘 佳樹 | 昭和28年12月26日生 | 昭和53年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月 | 日本ペイント株式会社入社 中央研究所配属 同社汎用塗料事業本部開発部長就任 同社建設塗料部長就任 同社執行役員就任 汎用塗料事業本部副本部長兼日本ペイント販売専務就任 同社執行役員汎用塗料事業本部長、日本ペイント、日本ペイント販売の汎用塗料事業責任者就任 同社退社 エーエスペイント株式会社取締役就任 同社取締役退任 同社営業技術本部副本部長就任 同社退社 当社顧問就任 当社取締役就任(現任) | (注)2 | 3 |
| 監査役 常勤 | | 田原 成年 | 昭和31年3月31日生 | 昭和55年3月 平成11年9月 平成17年3月 平成19年3月 平成22年10月 平成24年6月 | 当社入社 当社福岡工場長就任 当社茨城工場長就任 当社品質管理部長就任 当社製造本部副本部長就任 当社監査役(常勤)就任(現任) | (注)4 | 9 |
| 監査役 | | 長谷川 厚 | 昭和24年8月1日生 | 昭和47年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年5月 平成16年7月 平成17年1月 平成17年10月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年6月 | 株式会社東海銀行入行 同行常勤監査役就任 UFJ銀行常勤監査役就任 UFJ銀行常務執行役員 法人カンパニー長補佐就任 あいおい損害保険株式会社常勤顧問就任 あいおい損害保険株式会社常務役員就任 株式会社葵ファイナンシャルコンサルタント 代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社御幸ビルディング顧問就任 三和電材株式会社 取締役相談役就任 東海澱粉株式会社 監査役就任(現任) 三和電材株式会社 取締役会長就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|---|------|-------------------|
| 監査役 | | 笠原 洋司 | 昭和23年11月30日生 | 昭和47年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 | 株式会社名古屋銀行入行 同行執行役員就任 同行取締役就任 同行常務取締役就任 株式会社名古屋住宅流通サービ ス取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社名古屋リース 代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 307 |

- (注) 1 監査役長谷川厚及び笠原洋司の2名は、社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針とその整備状況の確認について以下のとおり決定しております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に従い、取締役の職務執行に関する情報を、適切に管理しております。

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、規程に従って、常務会にリスク情報を収集し、重要リスクを特定・評価するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。

また、万一リスクが生じた場合に備え、規程を制定し緊急事態対応体制を強化しています。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する為の体制

当社は下記の経営管理システムにより、取締役の職務執行の効率性を確保しております。

1 取締役会

取締役会は、原則として3箇月に1回以上開催され、重要事項について、意思決定を行っております。

2 常務会

当社は、常務会を設置しています。常務会は、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役による構成員と、その他の取締役による準構成員により構成されています。常務会は、原則として月1回開催され、事業計画の進捗状況を随時チェックし、結果を迅速に経営に反映させています。

3 職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程

当社は、規程を制定し、業務執行の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化を図っております。さらに、事業計画を策定し、月次で達成状況の検証を行い、問題への対策を立案・実行しております。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

当社は、コンプライアンス宣言を策定し、コンプライアンスに関する方針を従業員に明示しております。

また、内部監査の実施、内部通報相談窓口の設置・運用を通じて、内部監査体制を整えております。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社への株主権の行使、役員・人員の派遣、規程の運用、定期的な内部監査の実施、及び適切な情報伝達等を行っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置しておりません。

必要があれば別途配置し、人事考課や人事異動等は通常の使用人と明確に分けて行います。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、株主総会及び取締役会に出席し、取締役及び会計監査人から業務の運営や課題等について報告を受けております。これに加え、常勤監査役は、重要な会議への出席や監査の立会い等を行って、適宜報告を受けております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門である監査課及びコンプライアンス部は、監査役と適宜連携しております。また、各部門は監査に協力し、監査役監査が実効的に行われる体制をとっております。監査役は、会計監査人と必要に応じて協議を行い、相互連携を図っております。

二 反社会的勢力への防衛体制

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を断固持たないことを基本方針としております。一切の関係を遮断するため、反社会的勢力からの直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料等の要求、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。この取組方針は全ての従業員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候等があった場合には、速やかに管理本部に連絡することとしております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引開始時に社内規程に基づき、経営内容や経営者等について事前調査を行っております。従業員については、採用の際に履歴書の提出を求めるとともに、必ず担当役員もしくは取締役社長による面談を実施し、採用予定者の本人確認を行っております。

これらにかかわらず、反社会勢力とは知らずに、当社の意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ヘ リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス部を設けており、品質保証の他、取引先の債権管理を強めて財務情報の取得、信用調査等を通じて多額の不良債権の発生防止に努めております。

また、特許侵害事件が起きないように他社が当社の特許を侵害していないか調査すると同時に他社からの特許侵害訴訟に備えております。

契約締結時には契約書に法律上及び文言等に問題はないか弁護士との連携によりチェックしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、取締役社長直属の組織である監査課、及び、独立した組織であるコンプライアンス部(計3名)が、社内規程に基づき、会計監査、内部統制検査その他品質監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、内部監査若しくは会計監査人監査の立会い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性を検証しています。

監査役と会計監査人は、每期監査計画を立案する際に会合を持つとともに、適時協議を行い、相互連携を図っております。

監査役と内部監査部門は、内部監査を実施する際に会議を行うとともに、必要と認められた場合は、同席して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数と招聘理由

当社は長谷川厚氏、笠原洋司氏の2名の社外監査役を招聘しております。

招聘理由は、金融機関における長年の経験と、他社取締役としての経営者としての高い知識を生かし、第三者的視点から、業務執行の適法性、妥当性等のチェック機能を担っていただくためであります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役長谷川厚氏は、現在において東海澱粉株式会社の監査役及び三和電材株式会社の取締役会長を兼務しておりますが、当社と同氏及び同2社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役笠原洋司氏は、現在において株式会社名古屋リースの代表取締役社長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす役割

当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任しなくとも、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、一般株主と利害相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監査を独立した立場から行っております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | | 支給人員 | 報酬等(単位:千円) | | | | 合計 |
|-----|----|------|------------|--------|---------------|--------|---------|
| | | | 基本報酬 | 賞与 | ストック オプション | 退職慰労金等 | |
| 取締役 | 社内 | 7名 | 85,779 | 21,150 | | 43,001 | 149,930 |
| | 社外 | | | | | | |
| 監査役 | 社内 | 2名 | 9,600 | 2,400 | | 1,120 | 13,120 |
| | 社外 | 3名 | 2,880 | 720 | | 336 | 3,936 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3億円以内と決議しております。
 なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)
3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3千万円以内と決議しております。
 なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し取締役社長が行っております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 38

(b) 貸借対照表上額の合計額: 890,843千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|----------|
| キムラユニティー(株) | 94,000 | 71,252 | 株式の安定化 |
| 長瀬産業(株) | 50,000 | 51,200 | 株式の安定化 |
| (株)愛知銀行 | 10,000 | 50,000 | 企業間取引の強化 |
| (株)名古屋銀行 | 150,120 | 44,585 | 企業間取引の強化 |
| 名工建設(株) | 92,000 | 44,528 | 株式の安定化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 106,680 | 43,952 | 企業間取引の強化 |
| (株)日本触媒 | 44,000 | 42,196 | 株式の安定化 |
| (株)オリバー | 32,000 | 33,600 | 株式の安定化 |
| 名糖産業(株) | 29,900 | 31,096 | 株式の安定化 |
| 美濃窯業(株) | 140,000 | 30,100 | 株式の安定化 |
| (株)大垣共立銀行 | 100,000 | 29,800 | 企業間取引の強化 |
| (株)タカラレーベン | 36,800 | 28,667 | 株式の安定化 |
| 井村屋製菓(株) | 66,000 | 28,050 | 株式の安定化 |
| (株)テスク | 117,000 | 23,985 | 株式の安定化 |
| (株)中京銀行 | 110,000 | 23,540 | 企業間取引の強化 |
| 伊藤忠商事(株) | 20,000 | 18,060 | 株式の安定化 |
| 矢作建設工業(株) | 30,800 | 13,305 | 株式の安定化 |
| (株)三井住友ファイナンシャルグループ | 4,233 | 11,526 | 株式の安定化 |
| (株)エスラインギフ | 56,000 | 9,912 | 株式の安定化 |
| 三京化成(株) | 43,150 | 8,371 | 株式の安定化 |
| 三洋貿易(株) | 20,000 | 6,180 | 株式の安定化 |
| 豊田通商(株) | 3,381 | 5,696 | 株式の安定化 |
| テイカ(株) | 15,000 | 4,425 | 株式の安定化 |
| (株)ウッドワン | 12,000 | 4,332 | 株式の安定化 |
| 名鉄運輸(株) | 17,000 | 2,907 | 株式の安定化 |
| 大日本塗料(株) | 20,000 | 1,920 | 株式の安定化 |
| 昭和電工(株) | 9,000 | 1,692 | 株式の安定化 |
| 徳倉建設(株) | 18,000 | 1,620 | 株式の安定化 |
| アイカ工業(株) | 1,104 | 1,311 | 株式の安定化 |
| 三井化学(株) | 3,182 | 798 | 株式の安定化 |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|----------|
| キムラユニティー(株) | 94,000 | 87,044 | 株式の安定化 |
| 豊和工業(株) | 627,000 | 76,494 | 株式の安定化 |
| (株)名古屋銀行 | 150,120 | 63,951 | 企業間取引の強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 106,680 | 59,527 | 企業間取引の強化 |
| 長瀬産業(株) | 50,000 | 57,350 | 株式の安定化 |
| (株)愛知銀行 | 10,000 | 55,200 | 企業間取引の強化 |
| (株)タカラレーベン | 36,800 | 53,875 | 株式の安定化 |
| 名工建設(株) | 92,000 | 41,952 | 株式の安定化 |
| (株)オリバー | 32,000 | 40,000 | 株式の安定化 |
| (株)日本触媒 | 44,000 | 36,300 | 株式の安定化 |
| (株)大垣共立銀行 | 100,000 | 34,200 | 企業間取引の強化 |
| 井村屋製菓(株) | 66,000 | 32,076 | 株式の安定化 |
| 名糖産業(株) | 29,900 | 29,601 | 株式の安定化 |
| 美濃窯業(株) | 140,000 | 27,020 | 株式の安定化 |
| OCHIホールディングス(株) | 32,200 | 22,765 | 株式の安定化 |
| 伊藤忠商事(株) | 20,000 | 22,620 | 株式の安定化 |
| (株)テスク | 117,000 | 22,581 | 株式の安定化 |
| (株)中京銀行 | 110,000 | 22,000 | 企業間取引の強化 |
| (株)三井住友ファイナンシャルグループ | 4,233 | 15,979 | 株式の安定化 |
| 三洋貿易(株) | 20,000 | 15,080 | 株式の安定化 |
| 矢作建設工業(株) | 30,800 | 12,042 | 株式の安定化 |
| キクカワエンタープライズ(株) | 58,000 | 11,542 | 株式の安定化 |
| (株)エスラインギフ | 56,000 | 10,304 | 株式の安定化 |
| 三京化成(株) | 43,150 | 9,579 | 株式の安定化 |
| 豊田通商(株) | 3,381 | 8,246 | 株式の安定化 |
| テイカ(株) | 15,000 | 4,275 | 株式の安定化 |
| (株)ウッドワン | 12,000 | 3,852 | 株式の安定化 |
| 大日本塗料(株) | 20,000 | 3,700 | 株式の安定化 |
| アイカ工業(株) | 2,028 | 3,524 | 株式の安定化 |
| 名鉄運輸(株) | 17,000 | 3,060 | 株式の安定化 |

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、柴田和範氏、寺本悟氏及び元雄幸人氏であり、仰星監査法人に所属しております。また、会計監査人監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査技術者であります。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- b. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。
- c. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,000 | | 17,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 17,000 | | 17,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,696,707 | 3,965,441 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 5,498,607 | 3 5,207,219 |
| 商品及び製品 | 470,345 | 553,892 |
| 仕掛品 | 175,207 | 166,216 |
| 原材料及び貯蔵品 | 245,995 | 270,063 |
| 繰延税金資産 | 169,924 | 211,789 |
| その他 | 251,729 | 406,608 |
| 貸倒引当金 | 9,277 | 7,957 |
| 流動資産合計 | 9,499,241 | 10,773,273 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,812,973 | 2,816,941 |
| 減価償却累計額 | 2,077,724 | 2,139,126 |
| 建物及び構築物(純額) | 735,249 | 677,815 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,489,812 | 2,516,679 |
| 減価償却累計額 | 2,341,647 | 2,378,610 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 148,165 | 138,068 |
| 土地 | 1,497,931 | 1,497,931 |
| リース資産 | 330,970 | 330,970 |
| 減価償却累計額 | 127,066 | 169,262 |
| リース資産(純額) | 203,903 | 161,708 |
| 建設仮勘定 | 10,935 | - |
| その他 | 449,065 | 462,491 |
| 減価償却累計額 | 407,569 | 418,475 |
| その他(純額) | 41,495 | 44,016 |
| 有形固定資産合計 | 2,637,680 | 2,519,539 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 35,223 | 23,586 |
| その他 | 70,967 | 60,714 |
| 無形固定資産合計 | 106,190 | 84,300 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 913,058 | 1 1,162,303 |
| 長期貸付金 | 2,540 | 1,663 |
| 繰延税金資産 | 205,647 | 158,335 |
| 長期預金 | 610,000 | 510,000 |
| その他 | 1 186,322 | 1 182,308 |
| 貸倒引当金 | 6,046 | 1,968 |
| 投資その他の資産合計 | 1,911,521 | 2,012,641 |
| 固定資産合計 | 4,655,392 | 4,616,482 |
| 資産合計 | 14,154,633 | 15,389,756 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,003,735 | 3,422,198 |
| 短期借入金 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 115,612 | 85,457 |
| 1年内償還予定の社債 | 68,800 | 68,800 |
| リース債務 | 34,510 | 22,088 |
| 未払費用 | 890,081 | 833,399 |
| 未払法人税等 | 67,740 | 157,777 |
| その他 | 141,881 | 212,589 |
| 流動負債合計 | 5,772,362 | 6,252,311 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 282,400 | 213,600 |
| 長期借入金 | 226,533 | 489,648 |
| リース債務 | 44,131 | 44,944 |
| 退職給付引当金 | 466,987 | 476,911 |
| 役員退職慰労引当金 | 179,632 | 218,937 |
| 資産除去債務 | 14,109 | 14,109 |
| その他 | 64,910 | 71,616 |
| 固定負債合計 | 1,278,704 | 1,529,766 |
| 負債合計 | 7,051,066 | 7,782,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 資本剰余金 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 利益剰余金 | 4,835,390 | 5,171,824 |
| 自己株式 | 255,636 | 223,426 |
| 株主資本合計 | 7,066,014 | 7,434,658 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,159 | 163,379 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,159 | 163,379 |
| 少数株主持分 | 393 | 9,640 |
| 純資産合計 | 7,103,567 | 7,607,678 |
| 負債純資産合計 | 14,154,633 | 15,389,756 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 18,511,677 | 19,433,929 |
| 売上原価 | 13,651,026 | 14,286,459 |
| 売上総利益 | 4,860,651 | 5,147,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,300,676 | 1, 2 4,487,571 |
| 営業利益 | 559,975 | 659,899 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,217 | 5,321 |
| 受取配当金 | 14,651 | 16,334 |
| 仕入割引 | 1,971 | 1,897 |
| 保険配当金 | 7,472 | 7,526 |
| 受取賃貸料 | 10,428 | 10,428 |
| その他 | 20,856 | 18,974 |
| 営業外収益合計 | 61,598 | 60,483 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,552 | 18,671 |
| 売上割引 | 9,393 | 10,823 |
| 社債発行費 | 5,217 | - |
| 減価償却費 | 8,282 | 6,109 |
| その他 | 1,011 | 12,060 |
| 営業外費用合計 | 41,457 | 47,665 |
| 経常利益 | 580,116 | 672,717 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23 | - |
| 固定資産売却益 | 3 3,135 | 3 2,254 |
| 特別利益合計 | 3,159 | 2,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 2,484 | 4 4,461 |
| 投資有価証券評価損 | 42,315 | 339 |
| 会員権評価損 | 1,548 | - |
| 特別損失合計 | 46,348 | 4,800 |
| 税金等調整前当期純利益 | 536,926 | 670,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 211,099 | 253,263 |
| 法人税等調整額 | 58,903 | 33,488 |
| 法人税等合計 | 270,003 | 219,774 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 266,923 | 450,396 |
| 少数株主利益 | 1,024 | 9,117 |
| 当期純利益 | 265,898 | 441,278 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 266,923 | 450,396 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,097 | 126,350 |
| その他の包括利益合計 | <u>52,097</u> | <u>126,350</u> |
| 包括利益 | <u>319,021</u> | <u>576,746</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 319,123 | 567,499 |
| 少数株主に係る包括利益 | 102 | 9,247 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,674,340 | 4,835,390 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 265,898 | 441,278 |
| 当期変動額合計 | 161,050 | 336,434 |
| 当期末残高 | 4,835,390 | 5,171,824 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 117,132 | 255,636 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 当期変動額合計 | 138,503 | 32,209 |
| 当期末残高 | 255,636 | 223,426 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,043,467 | 7,066,014 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 265,898 | 441,278 |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 当期変動額合計 | 22,546 | 368,643 |
| 当期末残高 | 7,066,014 | 7,434,658 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 14,775 | 37,159 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,934 | 126,220 |
| 当期変動額合計 | 51,934 | 126,220 |
| 当期末残高 | 37,159 | 163,379 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,775 | 37,159 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,934 | 126,220 |
| 当期変動額合計 | 51,934 | 126,220 |
| 当期末残高 | 37,159 | 163,379 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,018 | 393 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 625 | 9,247 |
| 当期変動額合計 | 625 | 9,247 |
| 当期末残高 | 393 | 9,640 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,029,710 | 7,103,567 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 265,898 | 441,278 |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,309 | 135,467 |
| 当期変動額合計 | 73,856 | 504,111 |
| 当期末残高 | 7,103,567 | 7,607,678 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 536,926 | 670,171 |
| 減価償却費 | 217,305 | 201,765 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 27,649 | 9,924 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 56,498 | 39,305 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,026 | 5,398 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20,869 | 21,656 |
| 支払利息 | 17,552 | 18,671 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 23 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 42,315 | 339 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 651 | 2,207 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 534,516 | 295,463 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 37,050 | 98,623 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 431,851 | 418,463 |
| その他 | 126,107 | 129,296 |
| 小計 | 695,825 | 1,401,336 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,913 | 21,655 |
| 利息の支払額 | 16,809 | 17,863 |
| 法人税等の支払額 | 450,143 | 150,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 249,785 | 1,254,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | 11,448 | 105,115 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 123,799 | 82,341 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44,227 | 3,150 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 35,141 | 6,262 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 28,791 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 27,113 | 83,908 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 194 | - |
| その他 | 14,941 | 3,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 168,021 | 249,005 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 50,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,664 | 67,040 |
| 社債の発行による収入 | 194,782 | - |
| 社債の償還による支出 | 248,800 | 68,800 |
| 自己株式の取得による支出 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分による収入 | 11,306 | 32,340 |
| リース債務の返済による支出 | 39,315 | 40,236 |
| 配当金の支払額 | 104,848 | 100,176 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 158,348 | 55,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 740 | 1,689 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 75,843 | 1,063,618 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,466,812 | 2,390,969 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,390,969 ₁ | 3,454,587 ₁ |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

株式会社 F M T

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

株式会社 F M T

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた8,813千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入することといたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 自己株式数 | 448,794株 |
| うち当社所有自己株式数 | 232,794株 |
| うち信託口所有当社株式数 | 216,000株 |

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| その他(出資金) | 16,830千円 | 16,830千円 |
| 投資有価証券(株式) | 9,000千円 | 9,000千円 |

2. 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 菊水化工(上海)有限公司 | 16,299千円 | 16,544千円 |

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 345,879千円 | 186,267千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 144,723千円 | 135,989千円 |
| 従業員給与及び賞与 | 1,541,328千円 | 1,555,303千円 |
| 退職給付費用 | 46,372千円 | 46,612千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,707千円 | 44,457千円 |
| 運賃 | 684,492千円 | 781,522千円 |
| 減価償却費 | 42,250千円 | 40,899千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 379千円 | 千円 |

2

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

研究開発費の総額は329,873千円(一般管理費)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

研究開発費の総額は313,728千円(一般管理費)であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 3,135千円 | 2,254千円 |
| 計 | 3,135千円 | 2,254千円 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 387千円 | 2,728千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 486千円 | 317千円 |
| その他 | 1,609千円 | 1,415千円 |
| 計 | 2,484千円 | 4,461千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 22,665千円 | 165,675千円 |
| 組替調整額 | 42,291千円 | 千円 |
| 税効果調整前 | 64,957千円 | 165,675千円 |
| 税効果額 | 12,860千円 | 39,325千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 52,097千円 | 126,350千円 |
| その他の包括利益合計 | 52,097千円 | 126,350千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,716,954 | | | 10,716,954 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 231,995 | 305,499 | 23,000 | 514,494 |

(注)1.自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取による増加499株であります。

2.自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3.自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,909 | 6 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |
| 平成23年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 41,938 | 4 | 平成23年 9月30日 | 平成23年12月12日 |

(注)平成23年11月14日における配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金8千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 62,906 | 6 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(注)配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,716,954 | | | 10,716,954 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 514,494 | 300 | 66,000 | 448,794 |

- (注)1.自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2.自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
 3.自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,906 | 6 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 41,937 | 4 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

- (注) 1.平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。
 2.平成24年11月9日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,389 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

- (注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,696,707千円 | 3,965,441千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 | 305,737千円 | 510,853千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,390,969千円 | 3,454,587千円 |

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 3,384千円 | 3,384千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,384千円 | 3,384千円 |
| 期末残高相当額 | 千円 | 千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 169千円 | 千円 |
| 減価償却費相当額 | 169千円 | 千円 |

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,696,707 | 2,696,707 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,498,607 | 5,498,607 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 897,038 | 897,038 | |
| 資産計 | 9,092,352 | 9,092,352 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 3,003,735 | 3,003,735 | |
| (5) 短期借入金 | 1,450,000 | 1,450,000 | |
| 負債計 | 4,453,735 | 4,453,735 | |
| (6) デリバティブ取引 | | | |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,696,707 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,498,607 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債) | | | | 228,957 |

(注)4.その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,450,000 | | | | | |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,965,441 | 3,965,441 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,207,219 | 5,207,219 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,152,802 | 1,152,802 | |
| 資産計 | 10,325,463 | 10,325,463 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 3,422,198 | 3,422,198 | |
| (5) 短期借入金 | 1,450,000 | 1,450,000 | |
| 負債計 | 4,872,198 | 4,872,198 | |
| (6) デリバティブ取引 | | | |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,965,441 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,207,219 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債) | | | | 255,102 |

(注)4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,450,000 | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|--------------------------|-------------------------|--------------|------------|
| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 440,619 | 316,557 | 124,061 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 440,619 | 316,557 | 124,061 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 227,462 | 290,205 | 62,743 |
| 債券 | 228,957 | 300,000 | 71,043 |
| その他 | | | |
| 小計 | 456,419 | 590,205 | 133,786 |
| 合計 | 897,038 | 906,762 | 9,724 |

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について42,315千円の減損処理を行っております。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計 (千円) | 売却損の合計 (千円) |
|-----|-------------|----------------|----------------|
| 株式 | 194 | 23 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 194 | 23 | |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | | |
|------------------------------|-------------------------|--------------|------------|
| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 794,351 | 527,998 | 266,353 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 794,351 | 527,998 | 266,353 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | 103,348 | 126,537 | 23,188 |
| 債券 | 255,102 | 300,000 | 44,898 |
| その他 | | | |
| 小計 | 358,450 | 426,537 | 68,086 |
| 合計 | 1,152,802 | 954,536 | 198,266 |

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務 | 483,936千円 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 23,217千円 |
| (3) 未認識過去勤務債務 | 6,268千円 |
| (4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)) | 466,987千円 |

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 確定拠出年金への掛金支払額 | 27,023千円 |
| (2) 勤務費用 | 29,394千円 |
| (3) 利息費用 | 7,037千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,911千円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,268千円 |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4) + (5)) | 64,098千円 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.4% |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。) |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務 | 492,108千円 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 15,197千円 |
| (3) 退職給付引当金((1)+(2)) | 476,911千円 |

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 確定拠出年金への掛金支払額 | 26,542千円 |
| (2) 勤務費用 | 30,943千円 |
| (3) 利息費用 | 6,764千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,723千円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,268千円 |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 63,705千円 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.4% |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。) |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価損 | 90,053千円 | 90,053千円 |
| 未払費用 | 147,197千円 | 116,439千円 |
| 未払事業税 | 8,534千円 | 13,518千円 |
| 減価償却超過額 | 50,745千円 | 45,673千円 |
| 一括償却資産 | 772千円 | 1,288千円 |
| 退職給付引当金 | 166,286千円 | 169,291千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,282千円 | 80,423千円 |
| 繰越欠損金 | 61,984千円 | 44,347千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,535千円 | 千円 |
| その他 | 16,111千円 | 17,394千円 |
| 繰延税金資産小計 | 610,504千円 | 578,428千円 |
| 評価性引当額 | 234,931千円 | 173,822千円 |
| 繰延税金資産合計 | 375,572千円 | 404,605千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 千円 | 34,870千円 |
| その他 | 7,899千円 | 7,586千円 |
| 繰延税金負債合計 | 7,899千円 | 42,457千円 |
| 繰延税金資産純額 | 367,672千円 | 362,148千円 |

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 169,924千円 | 211,789千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 205,647千円 | 158,335千円 |
| 固定負債 - その他(繰延税金負債) | 7,899千円 | 7,976千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.8% | 3.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | 0.4% |
| 住民税均等割等 | 4.9% | 4.0% |
| 評価性引当額の増減 | 3.1% | 9.4% |
| 法人税額の特別控除額 | 8.3% | 3.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 7.6% | % |
| その他 | 0.9% | 1.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.3% | 32.8% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 期首残高 | 14,109千円 | 14,109千円 |
| 期末残高 | 14,109千円 | 14,109千円 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

(3) 報告セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 製品販売・工事 | セラミック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 17,861,413 | 650,264 | 18,511,677 | | 18,511,677 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 17,861,413 | 650,264 | 18,511,677 | | 18,511,677 |
| セグメント利益又は損失() | 631,078 | 71,103 | 559,975 | | 559,975 |
| セグメント資産 | 10,478,296 | 1,144,094 | 11,622,391 | 2,532,242 | 14,154,633 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 175,923 | 34,932 | 210,856 | 6,449 | 217,305 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 140,484 | 281 | 140,765 | 1,083 | 141,848 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,532,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,532,242千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額6,449千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,083千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-----------|------------|-----------|---------------|
| | 製品販売・工事 | セラミック | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 18,942,436 | 491,493 | 19,433,929 | | 19,433,929 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 18,942,436 | 491,493 | 19,433,929 | | 19,433,929 |
| セグメント利益 又は損失() | 745,746 | 85,846 | 659,899 | | 659,899 |
| セグメント資産 | 11,436,192 | 1,083,157 | 12,519,349 | 2,870,406 | 15,389,756 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 161,968 | 34,135 | 196,104 | 5,660 | 201,765 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 74,585 | 4,105 | 78,690 | 1,394 | 80,084 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,870,406千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,870,406千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額5,660千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,394千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| 住友林業ホームテック(株) | 2,329,897 | 製品販売・工事 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| 住友林業ホームテック(株) | 2,509,790 | 製品販売・工事 |
| 大和ハウスリフォーム(株) | 2,046,615 | 製品販売・工事 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (千円) | 合計 (千円) |
|-------|-----------------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | 製品販売・工事 (千円) | セラミック (千円) | 計 (千円) | | |
| 当期償却額 | 11,597 | | 11,597 | | 11,597 |
| 当期末残高 | 35,223 | | 35,223 | | 35,223 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (千円) | 合計 (千円) |
|-------|-----------------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | 製品販売・工事 (千円) | セラミック (千円) | 計 (千円) | | |
| 当期償却額 | 11,636 | | 11,636 | | 11,636 |
| 当期末残高 | 23,586 | | 23,586 | | 23,586 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|---------|--------------|-----------|-------------------|----------------|----------------|----------|------|----------|
| 子会社 | 菊水化工(上海)有限公司 | 中国上海市 | 33,000 | 製品の販売 | 所有 直接51.0 | 役員の兼任など | ロイヤリティーの受取(注1) | 8,813 | 未収入金 | 12,524 |
| 子会社 | 株式会社FMT | 岐阜県各務原市 | 9,000 | 見本板の製作 | 所有 直接100.0 | 見本板の製作、役員の兼任など | 固定資産の賃貸(注2) | 8,400 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 菊水化工(上海)有限公司の現地生産品の増値税抜き売上金額に対するロイヤリティーであります。
 2. 当社所有の機械設備等に係る賃貸料であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------|------------|-----|----------|-----------|-------------------|-----------|--------|----------|----|----------|
| 役員 の 近親者 | 遠山 昌夫 | | | 最高顧問 | (被所有) 直接2.44 | | 顧問料の支払 | 11,428 | | |

- (注)1. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。
 2. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------|---------|--------------|-----------|-------------------|----------------|-------------|----------|----|----------|
| 子会社 | 株式会社FMT | 岐阜県各務原市 | 9,000 | 見本板の製作 | 所有 直接100.0 | 見本板の製作、役員の兼任など | 固定資産の賃貸(注2) | 8,400 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社所有の機械設備等に係る賃貸料であり、独立第三者間取引の一般的な取引条件を参考に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------|------------|-----|----------|-----------|-------------------|-----------|--------|----------|----|----------|
| 役員 の 近親者 | 遠山 昌夫 | | | 最高顧問 | (被所有) 直接1.96 | | 顧問料の支払 | 12,000 | | |

- (注)1. 当社創業者としての地位に基づき、月額1,000千円を支払っております。
 2. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 696円22銭 | 739円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 7,103,567 | 7,607,678 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 7,103,173 | 7,598,038 |
| 差額の主な内容 少数株主持分 (千円) | 393 | 9,640 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 10,716 | 10,716 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 514 | 448 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株) | 10,202 | 10,268 |

(注)普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円58銭 | 43円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 265,898 | 441,278 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 265,898 | 441,278 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 10,394 | 10,235 |

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2.普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (うち1年以内 償還予定額) (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------------|---------------|-----------------|---------------|------------------------------------|-------|-----|-----------------|
| 菊水化学 工業株式 会社 | 第9回無担 保社債 | 平成22年 11月30日 | 171,200 | 142,400 (28,800) | 0.80 | 無担保 | 平成29年 11月27日 |
| 菊水化学 工業株式 会社 | 第10回無担 保社債 | 平成23年 9月15日 | 180,000 | 140,000 (40,000) | 0.65 | 無担保 | 平成28年 9月15日 |
| 合計 | | | 351,200 | 282,400 (68,800) | | | |

(注) 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は、次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 68,800 | 68,800 | 68,800 | 48,800 | 27,200 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,450,000 | 1,450,000 | 0.62 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 115,612 | 85,457 | 1.47 | |
| 1年以内返済予定のリース債務 | 34,510 | 22,088 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 226,533 | 489,648 | 1.49 | 平成26年6月25日～ 平成31年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 44,131 | 44,944 | | 平成26年4月20日～ 平成27年3月21日 |
| 合計 | 1,870,787 | 2,092,137 | | |

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について「平均利率」の欄に記載をしておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後、5年以内における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 203,272 | 83,272 | 81,890 | 50,848 |
| リース債務 | 22,088 | 17,129 | 5,725 | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 4,379,662 | 9,234,249 | 14,662,975 | 19,433,929 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) | 106,453 | 327,641 | 628,982 | 670,171 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 58,645 | 190,137 | 366,683 | 441,278 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金 額 (円) | 5.71 | 18.60 | 35.85 | 43.11 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 5.71 | 12.89 | 17.25 | 7.26 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,641,162 | 3,838,003 |
| 受取手形 | 2,620,111 ₂ | 2,074,899 ₂ |
| 売掛金 | 2,740,448 | 2,965,163 |
| 商品及び製品 | 463,426 | 548,103 |
| 仕掛品 | 175,166 | 166,159 |
| 原材料及び貯蔵品 | 233,320 | 255,326 |
| 繰延税金資産 | 169,924 | 192,695 |
| 未収入金 | 219,573 | 370,511 |
| 前渡金 | 6,000 | - |
| その他 | 26,126 | 36,575 |
| 貸倒引当金 | 8,857 | 7,463 |
| 流動資産合計 | 9,286,403 | 10,439,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,440,252 | 2,442,750 |
| 減価償却累計額 | 1,786,393 | 1,840,330 |
| 建物(純額) | 653,858 | 602,419 |
| 構築物 | 149,155 | 148,945 |
| 減価償却累計額 | 125,329 | 128,350 |
| 構築物(純額) | 23,825 | 20,594 |
| 機械及び装置 | 2,150,811 | 2,164,418 |
| 減価償却累計額 | 2,014,310 | 2,048,207 |
| 機械及び装置(純額) | 136,500 | 116,210 |
| 車両運搬具 | 5,328 | 4,978 |
| 減価償却累計額 | 5,283 | 4,965 |
| 車両運搬具(純額) | 45 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 424,219 | 438,462 |
| 減価償却累計額 | 383,324 | 394,729 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,894 | 43,733 |
| 土地 | 1,473,931 | 1,473,931 |
| リース資産 | 330,970 | 330,970 |
| 減価償却累計額 | 127,066 | 169,262 |
| リース資産(純額) | 203,903 | 161,708 |
| 建設仮勘定 | 10,935 | - |
| 有形固定資産合計 | 2,543,894 | 2,418,610 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,649 | 48,187 |
| 電話加入権 | 12,497 | 12,497 |
| ソフトウェア仮勘定 | 28,791 | - |
| 無形固定資産合計 | 70,937 | 60,684 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 899,278 | 1,145,945 |
| 関係会社株式 | 67,657 | 67,657 |
| 関係会社出資金 | 16,830 | 16,830 |
| 長期貸付金 | 2,540 | 1,663 |
| 破産更生債権等 | 5,134 | 1,036 |
| 長期前払費用 | 7,938 | 6,905 |
| 繰延税金資産 | 205,647 | 158,335 |
| 長期預金 | 610,000 | 510,000 |
| 差入保証金 | 79,699 | 79,594 |
| その他 | 74,148 | 75,593 |
| 貸倒引当金 | 6,046 | 1,946 |
| 投資その他の資産合計 | 1,962,828 | 2,061,613 |
| 固定資産合計 | 4,577,660 | 4,540,908 |
| 資産合計 | 13,864,064 | 14,980,884 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 29,409 | 5,679 |
| 買掛金 | 2,862,114 | 3,237,271 |
| 短期借入金 | 1,350,000 | 1,350,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 68,800 | 68,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 72,856 |
| リース債務 | 34,510 | 22,088 |
| 未払金 | 23,422 | 13,274 |
| 未払費用 | 890,159 | 827,212 |
| 未払法人税等 | 67,559 | 157,598 |
| 未払消費税等 | 40,114 | 28,995 |
| 前受金 | 6,362 | 29,198 |
| 預り金 | 54,781 | 125,253 |
| その他 | 2,428 | 238 |
| 流動負債合計 | 5,529,664 | 5,938,465 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 282,400 | 213,600 |
| 長期借入金 | 170,000 | 445,716 |
| リース債務 | 44,131 | 44,944 |
| 退職給付引当金 | 466,056 | 475,601 |
| 役員退職慰労引当金 | 179,632 | 218,937 |
| 長期預り保証金 | 57,324 | 63,640 |
| 資産除去債務 | 11,885 | 11,885 |
| 固定負債合計 | 1,211,430 | 1,474,324 |
| 負債合計 | 6,741,094 | 7,412,790 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 資本剰余金合計 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 348,525 | 348,525 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,780,000 | 3,780,000 |
| 繰越利益剰余金 | 726,548 | 1,014,099 |
| 利益剰余金合計 | 4,855,073 | 5,142,624 |
| 自己株式 | 255,636 | 223,426 |
| 株主資本合計 | 7,085,697 | 7,405,457 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,272 | 162,635 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,272 | 162,635 |
| 純資産合計 | 7,122,969 | 7,568,093 |
| 負債純資産合計 | 13,864,064 | 14,980,884 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 9,427,514 | 9,568,105 |
| 商品売上高 | 79,429 | 109,950 |
| 工事売上高 | 8,636,369 | 9,319,074 |
| 売上高合計 | 18,143,313 | 18,997,130 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 429,080 | 463,426 |
| 当期製品製造原価 | 7,041,839 | 7,301,085 |
| 当期商品仕入高 | 55,200 | 83,926 |
| 工事売上原価 | 6,374,409 | 6,775,922 |
| 合計 | 13,900,530 | 14,624,360 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 463,426 | 548,103 |
| 他勘定振替高 | ₁ 9,490 | ₁ 11,731 |
| 売上原価合計 | 13,427,613 | 14,064,525 |
| 売上総利益 | 4,715,700 | 4,932,604 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 631,043 | 706,121 |
| 見本費 | 263,857 | 304,998 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,931 | - |
| 役員報酬 | 134,083 | 122,529 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,513,771 | 1,522,308 |
| 法定福利費 | 231,900 | 219,742 |
| 退職給付費用 | 46,324 | 46,408 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,707 | 44,457 |
| 減価償却費 | 38,449 | 37,115 |
| その他 | 1,270,270 | 1,313,331 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ₂ 4,157,340 | ₂ 4,317,011 |
| 営業利益 | 558,360 | 615,593 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,212 | 5,310 |
| 受取配当金 | 14,607 | 16,275 |
| 仕入割引 | 1,971 | 1,897 |
| 保険配当金 | 7,472 | 7,526 |
| 受取賃貸料 | ₃ 13,188 | ₃ 13,188 |
| その他 | 19,382 | 18,766 |
| 営業外収益合計 | 62,834 | 62,964 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,782 | 14,478 |
| 社債利息 | 3,541 | 2,324 |
| 社債発行費 | 5,217 | - |
| 売上割引 | 9,379 | 10,823 |
| 減価償却費 | 7,816 | 5,660 |
| その他 | 916 | 11,645 |
| 営業外費用合計 | 38,654 | 44,933 |
| 経常利益 | 582,539 | 633,624 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 3,135 | ⁴ 2,254 |
| 投資有価証券売却益 | 23 | - |
| 特別利益合計 | 3,159 | 2,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 2,484 | ⁵ 4,461 |
| 投資有価証券評価損 | 42,315 | 339 |
| 会員権評価損 | 1,548 | - |
| 特別損失合計 | 46,348 | 4,800 |
| 税引前当期純利益 | 539,350 | 631,078 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 210,914 | 253,077 |
| 法人税等調整額 | 60,559 | 14,394 |
| 法人税等合計 | 271,473 | 238,682 |
| 当期純利益 | 267,876 | 392,395 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | | | 5,371,854 | 71.1 | 5,646,540 | 72.2 | |
| 外注加工費 | | | 268,980 | 3.6 | 230,160 | 2.9 | |
| 労務費 | | | 729,369 | 9.7 | 755,137 | 9.7 | |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 動力費 | | 52,666 | | | 50,278 | | |
| 2 減価償却費 | | 130,610 | | | 118,950 | | |
| 3 その他 | | 999,790 | 1,183,067 | 15.6 | 1,020,606 | 1,189,834 | 15.2 |
| 当期総製造費用 | | | 7,553,272 | 100.0 | | 7,821,672 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 157,614 | | | 165,833 | |
| 合計 | | | 7,710,887 | | | 7,987,505 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 165,833 | | | 151,425 | |
| 他勘定振替高 | 2 | | 503,214 | | | 534,994 | |
| 当期製品製造原価 | | | 7,041,839 | | | 7,301,085 | |

(注) 1 原価計算の方法は単純総合原価計算及び一部工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は下記の「工事原価明細書」の「材料費」等であります。

【工事原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | |
|-----|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| 外注費 | | | 5,871,195 | 92.1 | 6,240,927 | 92.1 | |
| 材料費 | 2 | | 503,214 | 7.9 | 534,994 | 7.9 | |
| 合計 | | | 6,374,409 | 100.0 | | 6,775,922 | 100.0 |

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

2 材料費は当社製品のモダンアーストーン等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,394,100 | 1,394,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,092,160 | 1,092,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 348,525 | 348,525 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 348,525 | 348,525 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,780,000 | 3,780,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,780,000 | 3,780,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 563,520 | 726,548 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 267,876 | 392,395 |
| 当期変動額合計 | 163,028 | 287,550 |
| 当期末残高 | 726,548 | 1,014,099 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,692,045 | 4,855,073 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 267,876 | 392,395 |
| 当期変動額合計 | 163,028 | 287,550 |
| 当期末残高 | 4,855,073 | 5,142,624 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 117,132 | 255,636 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 当期変動額合計 | 138,503 | 32,209 |
| 当期末残高 | 255,636 | 223,426 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,061,172 | 7,085,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 267,876 | 392,395 |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 当期変動額合計 | 24,524 | 319,760 |
| 当期末残高 | 7,085,697 | 7,405,457 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 13,952 | 37,272 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,224 | 125,363 |
| 当期変動額合計 | 51,224 | 125,363 |
| 当期末残高 | 37,272 | 162,635 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 13,952 | 37,272 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,224 | 125,363 |
| 当期変動額合計 | 51,224 | 125,363 |
| 当期末残高 | 37,272 | 162,635 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,047,220 | 7,122,969 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 104,848 | 104,844 |
| 当期純利益 | 267,876 | 392,395 |
| 自己株式の取得 | 149,809 | 130 |
| 自己株式の処分 | 11,306 | 32,340 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,224 | 125,363 |
| 当期変動額合計 | 75,749 | 445,123 |
| 当期末残高 | 7,122,969 | 7,568,093 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた8,813千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入いたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 自己株式数 | 448,794株 |
| うち当社所有自己株式数 | 232,794株 |
| うち信託口所有当社株式数 | 216,000株 |

(貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 菊水化工(上海)有限公司 | 16,299千円 | 16,544千円 |
| 日本スタッコ株式会社 | 100,000千円 | 100,000千円 |

2 . 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 338,451千円 | 176,703千円 |

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 9,490千円 | 11,731千円 |
| 計 | 9,490千円 | 11,731千円 |

2

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

研究開発費の総額は328,588千円(一般管理費)であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

研究開発費の総額は312,858千円(一般管理費)であります。

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取賃貸料 | 11,160千円 | 11,160千円 |

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 2,972千円 | 2,254千円 |
| 車両運搬具 | 163千円 | 千円 |
| 計 | 3,135千円 | 2,254千円 |

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 建物 | 387千円 | 2,672千円 |
| 構築物 | - 千円 | 55千円 |
| 機械及び装置 | 462千円 | 317千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,609千円 | 1,415千円 |
| 車両運搬具 | 24千円 | 0千円 |
| 計 | 2,484千円 | 4,461千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 231,995 | 305,499 | 23,000 | 514,494 |

- (注)1. 自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取による増加499株であります。
2. 自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|--------|---------|
| 普通株式(株) | 514,494 | 300 | 66,000 | 448,794 |

- (注)1. 自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

| | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 3,384千円 | 3,384千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,384千円 | 3,384千円 |
| 期末残高相当額 | 千円 | 千円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 169千円 | 千円 |
| 減価償却費相当額 | 169千円 | 千円 |

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額67,657千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額67,657千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価損 | 90,053千円 | 90,053千円 |
| 未払費用 | 147,197千円 | 113,860千円 |
| 未払事業税 | 8,534千円 | 13,518千円 |
| 減価償却超過額 | 27,187千円 | 27,206千円 |
| 一括償却資産 | 772千円 | 1,288千円 |
| 退職給付引当金 | 165,958千円 | 168,847千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,282千円 | 80,423千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,455千円 | 千円 |
| その他 | 16,029千円 | 17,353千円 |
| 繰延税金資産小計 | 524,469千円 | 512,550千円 |
| 評価性引当額 | 148,897千円 | 127,038千円 |
| 繰延税金資産合計 | 375,572千円 | 385,511千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 千円 | 34,481千円 |
| 繰延税金負債合計 | 千円 | 34,481千円 |
| 繰延税金資産純額 | 375,572千円 | 351,030千円 |

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 169,924千円 | 192,695千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 205,647千円 | 158,335千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 3.8% | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 0.5% | |
| 住民税均等割等 | 4.9% | |
| 法人税額の特別控除額 | 8.3% | |
| 評価性引当額の増減 | 3.1% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 | 7.6% | |
| その他 | 0.9% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 50.3% | |

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|------|--|--|
| 期首残高 | 11,885千円 | 11,885千円 |
| 期末残高 | 11,885千円 | 11,885千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 698円16銭 | 737円4銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 7,122,969 | 7,568,093 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 7,122,969 | 7,568,093 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 10,716 | 10,716 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 514 | 448 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株) | 10,202 | 10,268 |

(注)普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円77銭 | 38円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益 (千円) | 267,876 | 392,395 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 267,876 | 392,395 |
| 期中平均株式数 (千株) | 10,394 | 10,235 |

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2.普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|----------------|-----------------|----------------------|------------------|--------|
| 投資 有価 証券 | その他 有価 証券 | キムラユニティー(株) | 94,000 | 87,044 |
| | | 豊和工業(株) | 627,000 | 76,494 |
| | | (株)名古屋銀行 | 150,120 | 63,951 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 106,680 | 59,527 |
| | | 長瀬産業(株) | 50,000 | 57,350 |
| | | (株)愛知銀行 | 10,000 | 55,200 |
| | | (株)タカラレーベン | 36,800 | 53,875 |
| | | 名工建設(株) | 92,000 | 41,952 |
| | | (株)オリバー | 32,000 | 40,000 |
| | | (株)日本触媒 | 44,000 | 36,300 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 100,000 | 34,200 |
| | | 井村屋製菓(株) | 66,000 | 32,076 |
| | | 名糖産業(株) | 29,900 | 29,601 |
| | | 美濃窯業(株) | 140,000 | 27,020 |
| | | OCHIホールディングス(株) | 32,200 | 22,765 |
| | | 伊藤忠商事(株) | 20,000 | 22,620 |
| | | (株)テスク | 117,000 | 22,581 |
| | | (株)中京銀行 | 110,000 | 22,000 |
| | | (株)三井住友フィナンシャル・グループ | 4,233 | 15,979 |
| | | 三洋貿易(株) | 20,000 | 15,080 |
| その他(18銘柄) | 293,618 | 75,226 | | |
| 計 | | | 890,843 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-----------------|----------------------------|------------------|
| 投資 有価 証券 | その他 有価 証券 | (ユーロ円建 為替リンク債) | |
| | | 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル | 300,000 |
| 計 | | 300,000 | 255,102 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,440,252 | 10,715 | 8,218 | 2,442,750 | 1,840,330 | 59,482 | 602,419 |
| 構築物 | 149,155 | | 210 | 148,945 | 128,350 | 3,175 | 20,594 |
| 機械及び装置 | 2,150,811 | 25,244 | 11,637 | 2,164,418 | 2,048,207 | 44,321 | 116,210 |
| 車両運搬具 | 5,328 | | 350 | 4,978 | 4,965 | 31 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 424,219 | 29,852 | 15,609 | 438,462 | 394,729 | 25,642 | 43,733 |
| 土地 | 1,473,931 | | | 1,473,931 | | | 1,473,931 |
| リース資産 | 330,970 | | | 330,970 | 169,262 | 42,195 | 161,708 |
| 建設仮勘定 | 10,935 | 2,462 | 13,397 | | | | |
| 有形固定資産計 | 6,985,603 | 68,275 | 49,423 | 7,004,454 | 4,585,845 | 174,849 | 2,418,610 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 355,489 | 34,890 | 250 | 390,128 | 341,941 | 16,352 | 48,187 |
| 電話加入権 | 12,497 | | | 12,497 | | | 12,497 |
| ソフトウェア仮勘定 | 28,791 | | 28,791 | | | | |
| 無形固定資産計 | 396,777 | 34,890 | 29,041 | 402,625 | 341,941 | 16,352 | 60,684 |
| 長期前払費用 | 18,016 | 1,485 | 1,270 | 18,231 | 11,326 | 2,466 | 6,905 |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|-----------|------------------|-----------|
| 建物 | 江南商品センター | 調色自動ライン移設工事 | 1,924 千円 |
| 機械及び装置 | セラミックセンター | 大型電気炉高調波対策工事 | 3,077 千円 |
| | 江南商品センター | 機械等移設据付 | 2,677 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 技術開発部 | スーパーキセノンウェザーメーター | 17,050 千円 |
| ソフトウェア | 経営企画室 | kabe color アプリ | 5,957 千円 |
| | 見本板センター | カラーセンターシステム | 969 千円 |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

経常的な設備の更新の為の除却等であり、特段に注記すべきものはありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 14,904 | 8,408 | 4,829 | 9,074 | 9,409 |
| 役員退職慰労引当金 | 179,632 | 44,457 | 5,152 | | 218,937 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理による8,750千円と回収による取崩324千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|-----------|
| 現金 | | 40,480 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 2,481,333 |
| | 普通預金 | 122,746 |
| | 定期預金 | 1,170,853 |
| | 別段預金 | 22,545 |
| | 外貨預金 | 44 |
| 小計 | | 3,797,522 |
| 合計 | | 3,838,003 |

受取手形

| 相手先名 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)中島商会 | 118,006 |
| (株)西井塗料産業 | 95,939 |
| 井前工業(株) | 83,651 |
| 化研マテリアル(株) | 77,491 |
| 森商事(株) | 57,990 |
| その他 | 1,641,819 |
| 合計 | 2,074,899 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成25年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 合計 |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|------|-----------|
| 金額(千円) | 917,584 | 534,442 | 175,003 | 410,734 | 36,730 | 405 | 2,074,899 |

売掛金

| 相手先名 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 住友林業ホームテック(株) | 421,267 |
| パナホーム(株) | 261,068 |
| 大和ハウスリフォーム(株) | 202,245 |
| 三井ホーム(株) | 155,203 |
| アイカ工業(株) | 97,140 |
| その他 | 1,828,237 |
| 合計 | 2,965,163 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|--|
| | | | | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 2,740,448 | 18,997,130 | 18,772,415 | 2,965,163 | 86.4 | 54.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 建築仕上材 | 379,864 |
| 建築下地調整材 | 100,058 |
| タイル接着材 | 11,826 |
| 意匠型紙 | 756 |
| その他 | 55,597 |
| 合計 | 548,103 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 建築仕上材 | 28,745 |
| その他 | 137,413 |
| 合計 | 166,159 |

原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 合成樹脂エマルジョン | 68,210 |
| 着色材 | 32,667 |
| 混和材 | 43,567 |
| 包装材料 | 12,473 |
| 骨材 | 10,493 |
| 見本用材料 | 29,017 |
| 研究用材料 | 2,446 |
| 製品ラベル | 10,489 |
| その他 | 45,960 |
| 合計 | 255,326 |

支払手形

| 相手先名 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| (株)テクノ中央 | 5,679 |
| 合計 | 5,679 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成25年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 合計 |
|--------|---------|-------|----|----|----|------|-------|
| 金額(千円) | 3,736 | 1,943 | | | | | 5,679 |

買掛金

| 相手先名 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| ナガセケミカル(株) | 699,597 |
| 本州製罐(株) | 187,714 |
| 三井物産ケミカル(株) | 159,522 |
| 豊通ケミプラス(株) | 156,658 |
| ローム・アンド・ハース・ジャパン(株) | 125,233 |
| その他 | 1,908,543 |
| 合計 | 3,237,271 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)名古屋銀行 | 500,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200,000 |
| (株)愛知銀行 | 200,000 |
| (株)三井住友銀行 | 200,000 |
| (株)大垣共立銀行 | 100,000 |
| (株)百五銀行 | 100,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 50,000 |
| 合計 | 1,350,000 |

未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 賞与関係 | 292,560 |
| 社会保険料関係 | 81,338 |
| 給与関係 | 43,001 |
| その他 | 410,312 |
| 合計 | 827,212 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (URL http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書

事業年度 第56期 第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
東海財務局長に提出

事業年度 第56期 第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日
東海財務局長に提出

事業年度 第56期 第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日
東海財務局長に提出

(4) 確認書

事業年度 第56期 第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
東海財務局長に提出

事業年度 第56期 第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日
東海財務局長に提出

事業年度 第56期 第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日
東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月15日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 柴田 和 範
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺本 悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。